収 支 計 算 書

自:令和04年04月01日
至:令和05年03月31日

Ⅰ　収入の部　　（単位：円）

勘定科目 大・中・小科目	予算額	決算額	対予算差異	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)　会費収入	247,530,000	251,288,000	-3,758,000	
① 入会金収入	8,000,000	9,485,000	-1,485,000	
② 年会費収入	237,370,000	239,463,000	-2,093,000	年会費回収率の向上、年会費未納会員からの徴収の徹底
③ 賛助会費収入	2,160,000	2,340,000	-180,000	計72社と予測
(2)　事業収入	356,710,000	413,204,593	-56,494,593	
① 研修会受講料・検定試験受験料	54,324,000	58,709,000	-4,385,000	指定講習会受講料・検定試験受験料、透析液安全管理研修会、災害対策研修会等の講習会受講料等
② 認定申請料	6,345,000	12,220,000	-5,875,000	専門認定制度における初回認定料および更新料
③ 広告収入	1,610,000	1,510,000	100,000	会誌､たより他広告料
④ 臨床工学技士賠償責任保険料収入	40,031,000	43,070,593	-3,039,593	技士賠保険、あんしんくん保険料
⑤ 業務受託収入	0	45,927,000	-45,927,000	JICA委託事業による受託費用 ＊第２次第２期の前受金の減
⑥ 告示研修受講料収入	254,400,000	251,768,000	2,632,000	委託業者から振り込まれた受講料
(3)　日本臨床工学会収入等	62,410,000	92,880,342	-30,470,342	
(4)　雑収入	5,293,000	4,946,135	346,865	
① 受取利息	70,000	4,638	65,362	預金利息
② 雑収入	5,223,000	4,941,497	281,503	技士賠償責任保険返戻金、「MEハンドブック」著作権使用料,DVD代金、テキスト代金等
(5)　寄付金収入	1,798,000	30,139,000	-28,341,000	非会員講習会参加費差額等
事業活動収入計	673,741,000	792,458,070	-118,717,070	

Ⅱ　支出の部

勘定科目 大・中・小科目	予算額	決算額	対予算差異	備考
2. 事業活動支出				
2.-1 事業費支出				
1）　公１ 全国の臨床工学技士を対象にした学術技能の研鑽及び資質の向上を目的とした事業	384,365,000	455,810,404	-71,445,404	
(1)　職業倫理の高揚に関する事業	800,000	0	800,000	①臨床工学技士の職業倫理及び生命倫理の啓発②医療機器の立会いに関する啓発③学術研究倫理の啓発
(2)　日本臨床工学会の開催				
①　第32回日本臨床工学会の開催	64,410,000	91,736,702	-27,326,702	「第32回日本臨床工学会」開催関連費用
②　第33回日本臨床工学会開催の準備	2,000,000	2,069,047	-69,047	「第33回日本臨床工学会」開催準備金・関連費用
③　第34回日本臨床工学会開催の準備	2,000,000	2,004,200	-4,200	「第34回日本臨床工学会」開催準備金・関連費用
④　学会の充実及び安定的な実施に向けた検討	200,000	77,240	122,760	
(3)　検定に関する指定講習会及び検定試験に関する事業	38,470,000	47,880,647	-9,410,647	対象：各種専門・認定臨床工学の指定講習会・検定試験eラーニング配信および維持管理費、CBT実施および保守管理費
(4)　臨床工学技士の業務追加に関する事業	263,160,000	301,706,293	-38,546,293	告示研修検討会、業務範囲の追加に対する厚労大臣指定研修会
(5)　臨床工学技士の生涯教育に関する事業	3,185,000	4,252,906	-1,067,906	①キャリアアップのための研修 ②災害対策のための研修 ③学術研究の進め方に関する研修 ④生涯教育の充実及びキャリアラダー作成に向けた検討
(6)　臨床工学技士の卒前教育に関する事業	7,520,000	5,262,739	2,257,261	①日本臨床工学技士教育施設協議会との連携 ②臨床工学技士の卒前教育に関する研修 ③臨床実習指導者の研修の実施等
(7)　臨床工学技士の職能の啓発及び組織力の強化に関する事業	1,120,000	407,193	712,807	①臨床工学技士の職能に関する啓発の実施 ②都道府県技士会等との連携強化 ③男女共同参画等の推進 ④若手人材の積極的な活用
(8)　公1共通　委員会活動費	1,000,000	413,437	586,563	
(9)　予備費	500,000	0	500,000	
2)　公２　臨床工学領域における安全対策事業	24,465,000	25,409,035	-944,035	
(1) 医療機器安全使用のための研修に関する事業	13,395,000	21,231,618	-7,836,618	各安全管理研修会開催費等
(2)　医療機器の安全確保に関する普及啓発事業	9,070,000	3,637,373	5,432,627	医療機器安全管理に係る指針等の普及啓発、医療安全全国共同行動との連携、関係団体への協力①（独）医薬品医療機器総合機構等②（公社）日本医療機能評価機構③（公社）医療安全調査機構④総務省および電波環境協会⑤その他関係団体
(3)　災害時の支援に関する事業	500,000	300,000	200,000	JHATにおける災害支援の活動等
(4)　公2共通　委員会活動費	1,000,000	240,044	759,956	医療安全対策委員会、サイバーセキュリティ対策委員会、災害対策委員会、規格検討委員会
(5)　予備費	500,000	0	500,000	
3)　公３　臨床工学の普及啓発に関する事業	62,410,000	50,595,501	11,814,499	
(1)　臨床工学に関する普及啓発事業	43,980,000	32,043,932	11,936,068	①各種ポスターやリーフレットの作成、養成校への連絡等 ②組織強化および職能に関する講師派遣等 ③（仮称）臨床工学技士関連団体協議会、理事長奨励賞（養成校） ④マスコットキャラクター等を活用した認知度向上 ⑤法人化20周年記念事業 ⑥Webサイト維持管理費 ⑦プリバドの改修費用 ⑧論文投稿による普及啓発
(2)　臨床工学の技術の普及啓発事業	1,900,000	921,874	978,126	①職能団体 ②学術団体との連携による普及啓発活動 ③関連団体との連携による医工連携における普及啓発活動 ④臨床工学技士の職業紹介に係る情報の提供 ⑤診療報酬等による業務評価の取組
(4)　臨床工学技士業務指針の普及啓発事業	9,580,000	2,151,310	7,428,690	基本業務指針の改訂・公表、NICU,PICU及び救急部門参画促進、在宅医療への参加促進
(5)　臨床工学技士業務実態の調査事業	2,060,000	435,600	1,624,400	①会員調査、②医療機関調査③各種調査の一元化
(6)　国際活動に関する事業	3,390,000	14,355,347	-10,965,347	①JIMTEFの会議、JICAボランティア支援等 ②ISO、IEC、JIS等 ③AAMI、IFMBE、WHO等 ④臨床工学国際推進財団委託費 ⑤JICA委託事業（ミャンマー国ME育成プロジェクト）
(7)　公3共通　委員会活動費	1,000,000	687,438	312,562	
(8)　予備費	500,000	0	500,000	
4)　他１　学術技能の研鑽及び資質の向上に関する事業	8,650,000	3,702,518	4,947,482	
(1) 学術研究の助成に関する事業	3,110,000	0	3,110,000	学術に関連する講師派遣
(2) 専門・認定臨床工学技士の認定事業	5,040,000	3,702,518	1,337,482	各種専門・認定臨床工学技士の初回認定および更新
(3) 予備費	500,000	0	500,000	
他２　相互福祉に関する事業	40,031,000	43,070,593	-3,039,593	
(1) 臨床工学技士賠償責任保険・団体総合保険費	40,031,000	43,070,593	-3,039,593	賠償責任保険、あんしんくん(実績から推計)
他３　図書･印刷物の発刊に関する事業	47,000,000	41,993,472	5,006,528	
(1) 機関新聞「たより」の定期発行事業	16,100,000	17,496,376	-1,396,376	たより編集印刷費（年6回定期発行）・通信運搬費
(2) 会誌の定期発行事業	29,800,000	24,497,096	5,302,904	会誌編集印刷費（年3回発行）・通信運搬費
(3) 会誌・たより検索データベース構築等事業	600,000	0	600,000	サーバー維持管理費
(4) 予備費	500,000	0	500,000	
事業費支出計	566,921,000	620,581,523	-53,660,523	

勘定科目 大・中・小科目	予算額	決算額	対予算差異	備考
2.-2 管理費支出				
(1) 人件費等	75,000,000	58,391,907	16,608,093	
① 役員報酬	12,500,000	10,893,050	1,606,950	専務理事・外部監事報酬
② 給与手当等	59,300,000	43,657,657	15,642,343	職員、パート職員給与、社会保険料、労働保険料
③ 顧問料	3,200,000	3,841,200	-641,200	税理士、社労士、司法書士等顧問料
(2) 事務所費	21,720,000	20,311,535	1,408,465	事務所家賃、共益費、光熱費
(3) 通信運搬費	2,640,000	2,549,916	90,084	郵便料金、電話料金、ヤマト運輸送料他
(4) 事務費	25,510,000	24,426,869	1,083,131	事務諸経費、各種税金、手数料、通勤定期代他
(5) 総会開催関係費	9,470,000	6,861,507	2,608,493	総会開催費、議案書作成、総会運営委員会会議
(6) 管理関係諸会議関係費	4,540,000	6,573,502	-2,033,502	理事会、運営企画会議、役員推薦委員会、財務委員会、選挙管理委員会　開催費
(7) 選挙関係費	0	0	0	①役員選挙費、②代議員選挙費
(8) 予備費	500,000	0	500,000	
管理費支出計	139,380,000	119,115,236	20,264,764	
事業活動支出計	706,301,000	739,696,759	-33,395,759	
事業活動収支差額	-32,560,000	52,761,311	-85,321,311	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
退職給付引当金の取崩による支出	0	440,000	-440,000	
器具備品購入による支出	0	0	0	
ソフトウェア改修費用による支出	0	25,639,680	-25,639,680	
投資活動支出計	0	26,079,680	-26,079,680	
投資活動収支差額	0	-26,079,680	26,079,680	
Ⅲ 予備費支出	364,257,789	0	364,257,789	
当期収支差額	-364,257,789	26,681,631	-390,939,420	
前期繰越収支差額	364,257,789	364,257,789	0	
次期繰越収支差額	0	390,939,420	-390,939,420	